

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(追加分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 917世帯×70千円 事務費 1102千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (917世帯)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	○支給実績 支給世帯数:非課税世帯 812世帯 支給額: 56,840,000円	効果検証のため、対象者にアンケート調査を実施。 ・事業全体評価について よかった 70% どちらかといえばよかった 25% どちらかといえばよくなかった 3% あまりよくなかった 2%	対象世帯見込数の9割以上に給付を行うことができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 290世帯×100千円 事務費 371千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (290世帯)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○支給実績 支給世帯数:均等割のみ課税世帯 260世帯 支給額: 26,000,000円	効果検証のため、対象者にアンケート調査を実施。 ・事業全体評価について よかった 61% どちらかといえばよかった 37% どちらかといえばよくなかった 2% あまりよくなかった 0%	対象世帯見込数の8割以上に給付を行うことができた。
3	低所得子育て世帯に対する生活支援特別給付金(こども加算分)支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯の18歳以下の子への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分住民税非課税世帯及び令和5年度均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子を養育する世帯 対象児童(18歳以下)127人×50千円 事務費 190千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) その他 として支出] ④R5年度分住民税非課税世帯及び令和5年度均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の子を養育する世帯 対象児童(18歳以下) 127人	R6.3	R6.10	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○支給実績 支給対象児童数:85人 支給額: 4,250,000円	効果検証のため、対象者にアンケート調査を実施。 ・事業全体評価について よかった 87% どちらかといえばよかった 0% どちらかといえばよくなかった 13% あまりよくなかった 0%	対象世帯見込数の8割以上に給付を行うことができた。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況・効果

N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況	効果	成果
7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(追加分)支給事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で家計急変世帯への支援を行うことで、家計急変の方々の生活を維持する。 ②家計急変世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年の家計急変世帯見込み 5世帯×70千円 事務費 3千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R6年の家計急変世帯見込み (5世帯)	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	○支給実績なし		